

法人名	松山観光港ターミナル株式会社
-----	----------------

所管部(局)課	土木部 港湾海岸課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 7 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 大北 秀	ホームページURL	http://www.kankoko.com/		
所在地	松山市高浜町五丁目2259番地1	電話番号	089-967-6667		
基本金・資本金等	100,000 千円 (R4.3.15 600,000千円から無償減資)	設立年月日 (移行年月日)	平成10 年 4 月 23 日 (平成 年 月 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		256,000	42.7	
	松山市		128,000	21.3	
	株式会社伊予鉄グループ		47,250	7.9	
	石崎汽船株式会社		41,250	6.9	
瀬戸内海汽船株式会社		41,250	6.9		
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。 (1)松山観光港ターミナルビルの管理及び運営 (2)松山観光港ターミナルビル周辺の駐車場等関連施設の管理及び運営 (3)貸室及び駐車場等施設の賃貸業 (4)海に親しむイベント事業及び松山観光港の利用促進事業の企画及び運営 その他関連事業				
設立の経緯及び経過					
主な事業内容	松山観光港ターミナルビル(県との共有施設)の管理、建物賃貸(事務所、売店、レストラン等)、駐車場運営(自走式2階建立体駐車場266台)			管理受託施設(指定管理者施設を含む)	
				松山観光港ターミナルビル	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
役員	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	2	11	0	0	1	2	0	
常勤	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	3	0	0	1	2	3	0	0	1	2	0	
非常勤	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
職員	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	3	2	0	0	1	0	
正規職員	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
非正規職員	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
常勤職員	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数	0 1 2 0 1 2 0 1 2 0 1 2																					
県退職後2年内雇用OB	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																					
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
建物賃貸事業		売上高(事業収益)	43,396	41,660	47,584	47,804	48,615	1.7	
		全体事業に占める割合(%)	45.70	44.51	41.96	38.01	38.65		
事業 開始年度	平成13年 度	売上原価(事業費)	35,730	40,087	36,888	34,927	34,597	△0.9	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	45.70	44.51	41.96	39.02	38.65		
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		賃貸収入(千円)	46,568	44,277	47,793	48,673	48,035	△1.3	賃貸業であるため、各年度における 予算額を選定
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		ターミナルビルの管理、運営及び貸室の賃貸業							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
駐車場運営事業		売上高(事業収益)	17,237	17,776	27,944	33,229	35,051	5.5	
		全体事業に占める割合(%)	18.15	18.99	24.64	26.42	27.87		
事業 開始年度	平成13年 度	売上原価(事業費)	14,192	17,105	21,663	24,278	24,944	2.7	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	18.15	18.99	24.64	27.12	27.87		
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		駐車場収入(千円)	28,837	27,938	31,527	34,734	34,981	0.7	駐車場運営事業であるため、各年度 における予算額を選定
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		ターミナル駐車場の管理、運営及び賃貸業							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
県有施設管理受託 事業		売上高(事業収益)	28,162	28,162	28,421	33,198	31,825	△4.1	
		全体事業に占める割合(%)	29.66	30.09	25.06	26.40	25.30		
事業 開始年度	平成13年 度	売上原価(事業費)	23,187	27,099	22,033	24,255	22,648	△6.6	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	29.66	30.09	25.06	27.10	25.30		
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		委託料収入(千円)	28,161	28,162	28,161	33,198	31,825	△4.1	県からの管理委託事業であるため、 各年度における委託料の予算額を選 定
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		松山観光港ターミナルビル内にある県との共有施設部分の維持管理委託							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
その他事業収入		売上高(事業収益)	6,158	5,995	9,462	9,315	10,279	10.3	広告収入の増加による
		全体事業に占める割合(%)	6.49	6.41	8.34	7.41	8.17		
事業 開始年度	平成13年 度	売上原価(事業費)	5,070	5,768	7,335	6,806	7,315	7.5	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	6.49	6.40	8.34	7.60	8.17		
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		その他収入(千円)	6,266	5,831	6,980	8,298	10,298	24.1	その他事業収入であるため、各年度 における広告収入等に係る予算額を 選定
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		ターミナルビルにおける広告収入等							

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	94,953	93,593	113,412	123,545	125,770	1.8	
	売上原価	78,180	90,059	87,919	90,266	89,505	△0.8	
	売上総利益	16,773	3,534	25,492	33,279	36,264	9.0	
	販売費及び一般管理費	48,450	34,931	30,943	33,086	32,730	△1.1	
	営業利益	-31,677	-31,397	-5,451	192	3,533	1,740.1	駐車場及び広告収入の増収と修繕費の減による
	営業外収益	201	15	221	76	664	773.7	有価証券利息等の増収
	営業外費用	0	0	26	0	0	-	
	経常利益	-31,476	-31,383	-5,256	269	4,197	1,460.2	駐車場、広告及び有価証券利息等の増収と修繕費の減による
	特別利益	1,576	813	514	0	0	-	
	特別損失	1,826	0	255	0	0	-	
	税引前当期純利益	-31,725	-30,570	-4,996	269	4,197	1,460.2	駐車場、広告及び有価証券利息等の増収と修繕費の減による
	法人税等及び法人税調整額等	2,421	223	-691	-234	726	410.3	前年度税効果による法人税の軽減
	当期純利益	-34,146	-30,793	-4,305	503	3,471	590.1	駐車場、広告及び有価証券利息等の増収と修繕費の減による
【貸借対照表】	資産	682,407	656,659	653,023	655,714	674,035	2.8	
	流動資産	279,991	279,522	298,644	322,975	242,886	△24.8	国債の購入による資金運用を開始したため
	うち現金預金	272,470	272,599	290,878	311,781	233,406	△25.1	国債の購入による資金運用を開始したため
	固定資産	402,417	377,137	354,379	332,738	431,149	29.6	国債の購入による資金運用を開始したため
	負債	33,967	39,011	39,680	41,868	41,718	△0.4	
	流動負債	10,284	11,296	12,870	16,256	14,796	△9.0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	23,683	27,715	26,810	25,611	26,922	5.1	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	648,440	617,648	613,343	613,846	632,317	3.0	
資本金	600,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0		
利益剰余金等	48,440	517,648	513,343	513,846	532,317	3.6	※自社保有株式の売却	
負債及び純資産合計	682,407	656,659	653,023	655,714	674,035	2.8		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		7,920	7,920	7,920	7,965	8,220	3.2	
職員人件費	うち事業費分						-	
	うち管理費分						-	
	小 計	18,383	19,095	16,767	18,450	17,855	△3.2	
合 計		26,303	27,015	24,687	26,415	26,075	△1.3	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	30,978	30,978	31,263	36,518	35,008	△4.1	
うち指定管理委託料	30,978	30,978	31,263	36,518	35,008	△4.1	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	30,978	30,978	31,263	36,518	35,008	△4.1	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R6年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	松山観光港ターミナル指定管理者委託料	35,008	指定管理者として松山観光港ターミナルの適正な管理を行うための費用
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	32.6	33.1	25.1	29.6	27.8	△1.7	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	20.8	21.6	20.8	21.4	21.3	△0.1	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	95.0	94.1	93.9	93.6	100.0	6.4	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	2,722.5	2,474.5	2,320.4	1,986.8	1,641.6	△345.2	(流動資産÷流動負債)×100 ※国債購入による資金運用を開始したため
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和6年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R6.5.21	R6.6.17	R6.10.25	R7.2.21	出席率 (代理出席含む)	備考		
			開催方式	対面/web	対面/web	対面/web	対面/web				
役員	代表取締役A	常勤	社内	出席状況	○	○	○	○	4/4		
	取締役B	非常勤	社外		△ web	△ web	△ web	△ web	4/4		
	取締役C	非常勤	社外		○ web	○ web	○ web	○ web	4/4		
	取締役D	非常勤	社外		○ web	○ web	/		2/2	7/29付辞任	
	取締役E	非常勤	社外		○	○	○	○	4/4		
	取締役F	非常勤	社外		/		○	○ web	○	3/3	6/17株主総会にて就任
	取締役G	非常勤	社外		/		○ web	△ web	2/2	10/25臨時株主総会にて就任	
	取締役H	常勤	社内		○	○	○	○	4/4		
	常勤監査役I	常勤	社外		○	○	○	○	4/4		
	監査役J	非常勤	社外		○	○	○	○	4/4		
	監査役K	非常勤	社外		△	△	△	○	4/4		
	監査役L	非常勤	社外		○	○ web	○	○	4/4		

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	代表取締役A	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役B	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役C	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役D	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役E	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役F	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役G	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	取締役H	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	常勤監査役I	常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	監査役J	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	監査役K	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
	監査役L	非常勤	社外	○	○	○	○	○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。											

法人名 松山観光港ターミナル株式会社

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○松山観光港ターミナル(株)は平成10年に設立され、その管理運営するターミナルビルは開業後19年を経過した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○航路数の減少により船舶乗降客数が減少している中で、船会社など関係機関と連携して、費用対効果を勘案しながらイベントの実施など船舶利用者を増やす取り組みを行っていただくとともに、引き続き維持管理費等の経費や事務経費の節減に努めていただきたい。 ○高い公共性を保ちながら、民間企業としての利点を発揮し、魅力ある港づくりに取り組んでもらうことを今後も期待したい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)</p>	<p>○航路数の減少により船舶乗降客数が減少している中で、評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。 ○今後も高い公共性を保ちながら、魅力ある港づくりに努めるとともに、ターミナル利用者の増加策やコスト削減に取り組み、黒字決算を維持していただきたい。 ○今後は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれており、計画的な維持修繕に努めることが必要である。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)</p>	<p>○経費の縮減に関して、電力使用量の調整及び省エネルギー機器への更新等により削減を図る計画としていることから、テナントの協力も得て節電の取組を進めること。 ○広告収入等の増大に努めるとともに、来島海峡クルージング事業の実施や、地元行事への施設開放など、知名度の向上に取り組んでいることは評価できる。国体終了後においても、民間イベント開催への協力などにより、関係機関とも連携し、更なる利用客数の増加に努めること。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)</p>	<p>○減資により、大企業から中小企業に転換するなど経営改善策を講じており、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、アフターコロナを見据え、県・市・事業者等と連携した取り組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。 ○オープンから20年が経過し、今後も老朽化に伴う故障や不具合の発生が懸念されるため、その他の設備についても、計画的な更新や修理に取り組み、愛媛の海の玄関口として、魅力ある港づくりに努めること。 ○SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取り組みや、利用客・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

<p>令和5年度評価 (令和4年度実績)</p>	<p>①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の-30,793千円から-4,305千円に赤字幅が縮小したものの3期連続の赤字となり、利益剰余金等は3年度と比べて4,305千円減少した。これは、4年度の乗降客数が、ウイズコロナの浸透により前年度と比較して増加したものの、コロナ禍前と比較すると戻りきっていないことによるものである。引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。</p> <p>②減資に伴い会計監査人監査が必置ではなくなったことにより、法人の経営や資産・債務の状況が見えにくくなる懸念があるため、法人の運営状況を県民に正確に伝えるためにも、事業報告書や経営評価検証シートにおいて丁寧な説明を行うとともに、積極的に情報を公開すること。</p> <p>③設備等に係る更新修繕計画に基づき設備の修繕が実施されているほか、施設の老朽化に伴う施設更新は県と連携のうえ実施することとしており、計画的に修繕を実施する体制が整えられていることは評価できる。引き続き、利用者の利便性向上のための環境整備に努めること。また、現在のホームページでの情報公開に加え、SNS、マスコミ等の活用について引き続き検討し、施設情報の積極的な情報発信に取り組むことで、利用者数の増加を図ること。</p>
<p>令和6年度評価 (令和5年度実績)</p>	<p>①5年度の財務状況は、当期純利益が4年度の-4,305千円から+503千円に黒字転換し、利益剰余金等は4年度と比べて503千円増加した。これは、5年度の乗降客数が、旅行需要の回復により前年度と比較して増加したことや、空調機器の運用方法を見直し、省エネに取り組み経費削減に努めたことなどによるものである。</p> <p>②地元高浜地区と連携し、定期的なイベントを開催するなど、新たな需要やにぎわいを創出し、利用者の増加や収益の確保に努めていることや、県内市町と連携した観光情報の発信に取り組んでいることは評価できる。引き続き、関係機関と連携したイベントの実施等に努め、利用の促進や県内の魅力発信を図ること。</p> <p>③法人の経営や資産・債務の状況を県民に正確に伝えるため、事業報告書や経営評価検証シートにおいて、運営状況を具体的に記載し、丁寧な説明を行うとともに、積極的に情報を公開すること。</p> <p>④設備等に係る更新修繕計画に基づき設備の修繕を実施するなど、計画的に修繕を実施していることは評価できる。引き続き、県と連携のうえ、利用者の利便性向上のための環境整備に努めること。</p>
<p>令和7年度評価 (令和6年度実績)</p>	
<p>令和8年度評価 (令和7年度実績)</p>	

8 令和6年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

- ①松山小倉フェリーの運航が減便となる厳しい経営環境のなか、各種増収施策・経費削減策を積極的に行い、R6年度の決算を2期連続の黒字とした。
- ②航路利用者だけでなく、広く県民(特に近隣住民)に利用してもらえるようなイベント(マルシェ等)を開催すると共に、県内市町および関連航路の観光ポスター・観光パンフレットを常設展示し、情報発信基地としての役割を果たして、利用促進ならびに収益の確保に努めた。
- ③運営状況の開示についても、事業報告書や経営評価検証シートへの丁寧な説明は行っており、減資後も変わらず、ホームページ上に決算公告を行い、貸借対照表及び損益計算書を公開している。
- ④ターミナルビルにおける各施設の維持管理を適切に実施して、利用者に不便感や不快感を与えないようターミナルビルの環境整備に努めている。

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4～7年度実績)

(1)出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○代表取締役以下5人体制(職員3人)により効率的な組織運営を実施しており、今後一層の経費削減に努める。 ○役職員数及び給与については、経営状況等に応じ、必要であれば見直しを実施する。	
取組内容	共通	○長期的な高コスト体制にならないよう、これ以上の社員の常用雇用を避け、また、ターミナルビルの維持管理についても、アウトソーシングを基本とし、人的固定経費の低減に努めている。
	令和4年度	○維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和5年度	○維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和6年度	○維持管理に必要な清掃や警備等をアウトソーシングするなど、人的固定経費の低減に努めた。
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○観光港利用客の増加へ向けた取組。 ○建物賃貸事業、駐車場事業等の独自事業の維持発展	
取組内容	共通	○快適な空間づくりに努めるとともに、ターミナル利用者の増加策やコスト削減への取り組みを継続し、黒字決算を維持している。
	令和4年度	○利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、適切な新型コロナウイルス対策を図る等の取組みを行った。
	令和5年度	○利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、空調機器における運用方法の見直しによる節電を行い経費削減を図る取組み等を行った。
	令和6年度	○利用者にとって快適な空間づくりに努めるとともに、空調機器における運用方法の見直しによる節電を行い経費削減を図る取組み等を行った。
	令和7年度	

(2)県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○平成18年度に指定管理者制度を導入し、委託料の大幅削減を実施した。	
取組内容	共通	○指定管理者として観光港ターミナルビルの維持管理を委託しており、引き続き利用者サービスの向上に努めた。
	令和4年度	○観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和5年度	○観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和6年度	○観光港ターミナルビルの適正な管理を行うため、引き続き指定管理制度を導入している。
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○県職員の派遣はない。	
取組内容	共通	
	令和4年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和5年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和6年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○観光港利用客の増加へ向けた取組。	
取組内容	共通	○観光港の利用者数を増加するためには、出資者である船会社による企画事業が大きいことから、施設の提供等の支援を行う。
	令和4年度	○船会社に施設の提供を行うとともに、ロビー余剰スペースでのパネル展実施など、利用者増加に向けた取り組みを行った。
	令和5年度	○船会社に施設の提供を行うとともに、コロナ禍で中止となっていた『うみマルシェ』の開催やロビー余剰スペースでのパネル展実施など、利用者増加に向けた取り組みを行った。
	令和6年度	○船会社に施設の提供を行うとともに、『うみマルシェ』の開催やロビー余剰スペースでのパネル展等の実施など、利用者増加に向けた取り組みを行った。
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示しているが、利用客増加に向けて一層の認知度向上に取り組む。	
取組内容	共通	○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示している。
	令和4年度	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。
	令和5年度	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。
	令和6年度	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示しているが、利用客増加に向けて一層の認知度向上に取り組む。	
取組内容	共通	○松山観光港のホームページを開設し、積極的に情報を発信、開示している。
	令和4年度	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。
	令和5年度	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。イベントについては適宜マスコミでの情報発信を行った。
	令和6年度	○これまでに引き続き、ホームページを活用して情報発信及び開示を行っている。イベントについては主催者のSNSを通して積極的な情報発信を行ったり、マスコミへの情報発信も行った。
	令和7年度	

10 令和7年度評価(令和6年度実績)

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和6年度の乗降客数は、コロナ禍からの回復によるインバウンド需要を中心に旅行需要の増加が見られたが、松山小倉フェリーの運航が1日1往復から隔日1往復に減便された影響もあり、前年度比0.6万人(▲1.1%)減の49.2万人となった。コロナ禍前の令和元年度と比べると▲27.7%となり、他の交通機関の回復状況とは異なる厳しい環境にある。それでも、令和6年度の当期利益は3,471千円となり、2期連続の黒字となった。</p> <p>令和7年度以降は、引き続きインバウンド需要や国内旅行需要の増加を取り込み、県・市・事業者など関係者による様々な取り組みやイベントに積極的に協力する。また、航路利用者のみならず、近隣住民にも頻繁に利用してもらえるよう、マルシェ等のイベントを開催し、松山観光港の利用促進を図る。さらに、「道後温泉」「松山城」「しまなみ海道」「瀬戸内の多島美」といった愛媛県の魅力を広く周知し誘客を促進するため、県内市町および関連航路の観光ポスター・観光パンフレットを常設展示し、情報発信基地としての役割を果たす。</p> <p>当ターミナルは開業から20年以上が経過しており、施設や設備の老朽化が進んでいる。これに対応するため、策定済みの「設備等に係る更新修繕計画」を着実に実施し、効率性と経済性を確保しつつ、ターミナルの快適性を維持する。県が進めるターミナル施設の長寿命化計画についても積極的に協力する。</p> <p>今後も引き続き、経済動向や消費者動向を踏まえ、県・市・事業者など関係者と協議を重ね、ターミナル全体の収益確保を目指すとともに、経営資源を有効に活用し、松山観光港の維持・発展を図る。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>令和6年度は、松山小倉フェリーの運航が1日1往復から隔日1往復に減便された影響もあり、コロナ禍以降回復傾向であった乗降客数は、前年度比で減少することになった。</p> <p>一方で、マルシェ等港の賑わいに資するイベント開催を強化するといった取り組みや、継続した水道光熱費等の経費削減、積極的な営業活動による広告収入の増加等もあって、令和6年度も2期連続黒字を達成した点は評価できる。令和7年6月末をもって、松山小倉フェリーが完全に航路廃止となり、今後も乗降客数の減少が懸念されるが、引き続き賑わい創出に資するイベントの開催や、健全経営を目指した積極的な取り組みに期待する。</p> <p>また、施設の老朽化に伴う計画的な施設更新は、過年度に引き続き、県と連携のうえ、適切に実施していく必要がある。</p>

(2) 2次評価

<p>①6年度の財務状況は、当期純利益が5年度の+503千円から+3,471千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は5年度と比べて18,471千円増加した。これは、イベントの開催を強化するとともに、光熱費等の経費削減や、積極的な営業活動に努めたことによる広告収入の増加などによるものである。</p> <p>②定期的なイベントを開催するなど、新たな需要やにぎわいを創出し、利用者の増加や収益の確保に努めていることに加え、県内市町及び関連航路の観光ポスターやパンフレットを常設展示し、情報発信基地としての役割を果たしていることは評価できる。引き続き、関係機関と連携したイベントの実施等に努め、ターミナル全体の収益確保を目指すとともに、利用の促進や県内の魅力発信を図ること。</p> <p>③ターミナルについては開業から20年以上経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることから、設備等に係る更新修繕計画に基づき設備の修繕を実施するなど、引き続き、県と連携のうえ、利用者の利便性向上のための環境整備に努めること。</p>
--